次のように一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

平成30年３月６日

静 岡 県 知 事　　川　勝　平　太

１　入札執行者

静岡県知事　川勝　平太

２　担当部局

〒420－0042　静岡県静岡市葵区駒形通５－９－１

静岡県危機管理部危機情報課（静岡県地震防災センター）

電話番号　054－251－7101

３　競争入札に付する事項

⑴　入札番号

危情第501号

⑵　業務名

平成30年度静岡県地震防災センター清掃業務委託

⑶　業務場所

静岡市葵区駒形通５－９－１

⑷　業務概要

要領による

⑸　業務期間

平成30年４月１日から平成31年３月31日まで

４　競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

⑴　静岡県における庁舎等管理業務競争入札参加資格の営業種目、細目

本県における庁舎等管理業務競争入札参加資格のうち営業種目「２（清掃）」及び「４（設備保守管理）」の両方の資格を有する者又は新たに競争入札参加資格審査を受けて参加資格を認められた者であること。

⑵　本社、営業所等の所在地

本県における庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿の本社が静岡市内にあること。

⑶　その他の条件

ア　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

イ　入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に、庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。

ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てが成されている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てが成されている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

エ　次の㈠から㈜のいずれにも該当しないこと。

㈠　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下イにおいて「法」という。）第２条第２号に該当する団体

㈡　個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員（以下イにおいて「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。）である者

㈢　法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

㈣　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

㈤　暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

㈥　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

㈦　暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

オ　過去３年間において、延床面積3,000㎡以上の建物の年間清掃業務の実績があること。

カ　以下の要件を全て満たした者を、本業務の品質管理責任者（清掃品質確保に係る業務、委託業務履行に関する業務連絡及び調整等を行う。）として１人以上配置できる者（専任、常駐を要しない。）であること。

㈠　職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第44条第１項に規定する技能検定であってビルクリーニングの職種に係るものに合格した者（ビルクリーニング技能士（昭和57年に廃止されたビルクリーニング技士も含む。）又は建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第７条第１項に規定する建築物環境衛生管理技術者免状の交付を受けている者

㈡　清掃業務における業務経験が３年以上あること（自社での実績に限定しない。）

㈢　入札参加資格確認申請書等の提出期限以前に３ヶ月以上の雇用関係にある者

５　入札説明書等の配布期間、配布場所、配布方法

⑴　配布期間

平成30年３月６日（火）から平成30年３月14日（水）まで（月曜日を除く。）の午前９時から午後４時まで

⑵　配布場所

上記２に同じ

⑶　配布方法

無料で直接配布する。（郵送等は行わない。）

６　入札参加資格確認書類の提出

この入札に参加を希望する者は、次により入札参加資格確認書類を提出すること。

⑴　提出期限

平成30年３月14日（水）　午後４時まで（必着）

⑵　提出書類

入札説明書のとおり

⑶　提出場所

上記２に同じ

７　入札手続等

⑴　入札執行日時

平成30年３月22日（木）　午前10時00分

⑵　入札の場所

静岡市葵区駒形通５－９－１　静岡県地震防災センター３階中会議室

⑶　入札保証金及び契約保証金

免除

⑷　入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札又は庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　契約書作成の要否

要

８　その他

⑴　この公告に掲げる入札は、当該調達に係る平成30年度静岡県一般会計予算の成立を条件とする。

⑵　契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　照会窓口は、静岡県地震防災センター（電話054－251－7101）とする。

⑷　現場説明会は行わない。

⑸　詳細は入札説明書による。

＝＝＝

次のように一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

平成30年３月６日

静 岡 県 知 事　　川　勝　平　太

１　入札執行者

静岡県知事　川勝　平太

２　担当部局

〒420－0042　静岡県静岡市葵区駒形通５－９－１

静岡県危機管理部危機情報課（静岡県地震防災センター）

電話番号　054－251－7101

3　競争入札に付する事項

⑴　入札番号

危情第502号

⑵　業務名

平成30年度静岡県地震防災センター緑地樹木維持管理業務委託

⑶　業務場所

静岡市葵区駒形通５－９－１

⑷　業務概要

要領による

⑸　業務期間

平成30年４月１日から平成31年３月31日まで

4　競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

⑴　静岡県における建設工事競争入札参加資格名簿の業種

本県における建設工事競争入札参加資格名簿に「造園工事業」で登載されている者又は新たに入札参加資格審査を受けて参加資格を認められた者であること。

⑵　営業所等の所在地

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定している営業所のうち、主たる営業所が静岡市内にあること。

⑶　その他の条件

ア　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

イ　入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等要綱に基づく入札参加停止を受けていないこと。

ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てが成されている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てが成されている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

エ　次の㈠から㈩のいずれにも該当しないこと。

㈠　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下イにおいて「法」という。）第２条第２号に該当する団体

㈡　個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員（以下イにおいて「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。）である者

㈢　法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

㈣　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力

団の利用等をしている者

㈶　暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

㈷　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

㈸　暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

オ　造園工事業にかかる経営事項審査の総合評定値が800点以上のものであること。

カ　造園施工管理技士１級の資格保持者が１名以上在籍していること。

5　入札説明書等の配布期間、配布場所、配布方法

⑴　配布期間

平成30年３月６日（火）から平成30年３月14日（水）まで（月曜日を除く。）の午前９時から午後４時まで

⑵　配布場所

上記２に同じ

⑶　配布方法

無料で直接配布する。（郵送は行いません。）

6　入札参加資格確認書類の提出

この入札に参加を希望する者は、次により入札参加資格確認書類を提出すること。

⑴　提出期限

平成30年３月14日（水）　午後４時まで（必着）

⑵　提出書類

入札説明書のとおり

⑶　提出場所

上記２に同じ

7　入札手続等

⑴　入札執行日時

平成30年３月22日（木）　午前11時00分

⑵　入札の場所

静岡市葵区駒形通５－９－１　静岡県地震防災センター３階中会議室

⑶　入札保証金及び契約保証金

免除

⑷　入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札又は庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　契約書作成の要否

要

8　その他

⑴　この公告に掲げる入札は、当該調達に係る平成30年度静岡県一般会計予算の成立を条件とする。

⑵　契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　照会窓口は、静岡県地震防災センター（電話054－251－7101）とする。

⑷　現場説明会は行わない。

⑸　詳細は入札説明書による。